



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 雅弘 (TEL)03(5487)5560
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,923	△22.9	△6	—	△0	—	△154	—
27年6月期第3四半期	2,495	18.6	90	—	89	—	42	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 △157百万円(—%) 27年6月期第3四半期 33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	△10.77	—
27年6月期第3四半期	2.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年6月期第3四半期	3,737	80.9	3,120	80.9	80.9
27年6月期	3,739	86.3	3,315	86.3	86.3

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 3,023百万円 27年6月期 3,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年6月期の配当予想については未定であります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日~平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	△17.9	△60	—	△60	—	△230	—	△15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期3Q	14,563,600株	27年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期3Q	171,600株	27年6月期	172,600株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	14,391,491株	27年6月期3Q	14,390,912株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(28年6月期3Q:171,600株、27年6月期:172,600株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れが懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは収益構造を改善し、持続的な価値創造を可能とする経営基盤を確かなものとするため、平成28年2月に中期経営計画(平成28年6月期～平成30年6月期)を策定・公表しました。

中期経営計画では、「技術を顧客価値につなげる組織づくり」「統制機能と実行力の強化」「強みを生かせる分野へ経営資源を集中」「オリックスグループとの連携強化」の4つを基本戦略として掲げ、企業価値の向上を図っております。

業績面では、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し売上、利益ともに減少いたしました。また中期経営計画に基づき、希望退職者の募集等に伴う事業構造改善費用及び当社・連結子会社の事務所移転を決定したことによる減損損失を特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,923百万円(前年同四半期比22.9%減少)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益90百万円)、経常損失は0百万円(前年同四半期は経常利益89百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は154百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円)となりました。

②セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、第1四半期において主力製品である紙幣鑑別センサモジュールが客先の在庫調整を受けたことが影響し、テレマティクス車載機については、販売数量は前年同四半期を上回って推移したものの、販売単価が低下したことによる影響等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,362百万円(前年同四半期比16.6%減少)、セグメント利益は156百万円(前年同四半期比37.0%減少)となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業は、自社製品・サービスである省エネソリューション「BE GREEN Next」の販売が増加したものの、前年同四半期にあった総務省公募案件がなかったことに加え、子会社のユビテックソリューションズにおけるソフトウェア受託開発案件が減少したことによる影響により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は560百万円(前年同四半期比34.9%減少)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期比28.7%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,737百万円となり、前連結会計年度末から2百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が206百万円減少し、製品が144百万円、原材料及び貯蔵品が19百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は616百万円となり、前連結会計年度末から192百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が136百万円、未払金が81百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,120百万円となり、前連結会計年度末から195百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失154百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期通期連結業績予想につきましては、平成28年6月期第2四半期決算発表時点では未定としておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画策定に伴い、見通しの合理的な算定が可能となったことから、売上高は2,650百万円、営業損益及び経常損益は△60百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は△230百万円と見込んでおります。

詳細につきましては、平成28年2月19日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,560	2,405,944
受取手形及び売掛金	772,707	760,701
有価証券	24,285	9,899
製品	78,893	222,940
仕掛品	11,837	30,195
原材料及び貯蔵品	99,473	119,404
繰延税金資産	1,210	6,256
その他	39,861	55,271
貸倒引当金	△496	△575
流動資産合計	3,640,334	3,610,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,040	43,742
減価償却累計額	△34,006	△36,226
建物及び構築物(純額)	23,034	7,515
工具、器具及び備品	214,780	193,832
減価償却累計額	△189,846	△175,811
工具、器具及び備品(純額)	24,934	18,020
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△4,257	△4,562
リース資産(純額)	304	—
有形固定資産合計	48,272	25,536
無形固定資産		
その他	15,221	11,921
無形固定資産合計	15,221	11,921
投資その他の資産		
投資有価証券	195	141
繰延税金資産	10,380	8,390
その他	24,841	81,085
投資その他の資産合計	35,417	89,617
固定資産合計	98,911	127,076
資産合計	3,739,246	3,737,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,396	369,644
リース債務	319	—
未払金	30,078	111,954
未払法人税等	8,108	15,206
繰延税金負債	4,122	4,762
賞与引当金	2,110	12,577
役員賞与引当金	3,000	—
その他	75,479	51,523
流動負債合計	356,614	565,669
固定負債		
株式給付引当金	21,784	21,548
退職給付に係る負債	44,868	29,139
その他	110	—
固定負債合計	66,763	50,688
負債合計	423,377	616,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,796,218	1,597,550
自己株式	△60,685	△60,333
株主資本合計	3,231,701	3,033,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,355	△8,801
為替換算調整勘定	△512	△907
その他の包括利益累計額合計	△5,868	△9,709
新株予約権	64,534	70,533
非支配株主持分	25,500	26,546
純資産合計	3,315,868	3,120,755
負債純資産合計	3,739,246	3,737,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,495,230	1,923,327
売上原価	2,090,414	1,617,132
売上総利益	404,816	306,194
販売費及び一般管理費	314,479	313,084
営業利益又は営業損失(△)	90,336	△6,889
営業外収益		
受取利息	1,304	1,322
為替差益	647	927
助成金収入	—	333
投資事業組合運用益	—	2,964
その他	1,639	612
営業外収益合計	3,591	6,160
営業外費用		
支払利息	749	—
投資事業組合運用損	2,908	—
その他	310	100
営業外費用合計	3,967	100
経常利益又は経常損失(△)	89,960	△829
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	116,337
固定資産除却損	1,026	—
減損損失	—	20,060
特別損失合計	1,026	136,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	88,934	△137,227
法人税、住民税及び事業税	25,687	19,094
法人税等調整額	19,002	△2,415
法人税等合計	44,689	16,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,245	△153,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,541	1,070
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,703	△154,977

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,245	△153,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,500	△3,449
為替換算調整勘定	1,235	△416
その他の包括利益合計	△10,265	△3,865
四半期包括利益	33,979	△157,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,377	△158,819
非支配株主に係る四半期包括利益	1,602	1,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,597	861,633	2,495,230	—	2,495,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,633,597	861,633	2,495,230	—	2,495,230
セグメント利益	248,561	39,050	287,611	△197,275	90,336

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,275千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,419	560,908	1,923,327	—	1,923,327
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,362,419	560,908	1,923,327	—	1,923,327
セグメント利益	156,666	27,837	184,503	△191,393	△6,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,393円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,393千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。